



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,190	5.7	442	△15.2	440	△14.5	226	△32.6
28年3月期第3四半期	9,637	1.6	521	0.3	514	1.7	335	8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.40	—
28年3月期第3四半期	59.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	11,497	5,481	47.7	978.02
28年3月期	10,813	5,285	48.9	943.15

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,481百万円 28年3月期 5,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.5	670	1.2	660	0.7	400	0.6	71.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,529,114株	28年3月期	6,529,114株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	924,857株	28年3月期	924,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,604,257株	28年3月期3Q	5,604,257株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に個人消費の低迷が続いております。さらに、急激な為替の変動、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響や中国経済をはじめとする新興国の景気減速の懸念から、企業収益も足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の第3四半期累計期間の新車販売は、前年同期比0.9%増の3,500千台と、かろうじて前年を上回りました。登録車は前年同期比5.5%増とプラスを確保しましたが、三菱・スズキの燃費不正問題、個人消費の低迷などを背景に軽自動車は前年同期比7.0%減と振るいませんでした。

外国メーカーの第3四半期累計期間の新車販売は、フォルクスワーゲンがディーゼル車の不正問題によるブランドイメージ低下の影響等から販売が大きく減少していますが、その他のブランドが増加したことにより、前年同期比6.4%増の218千台と順調に推移しました。

このような状況下、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高101億90百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、他社との競争激化等による利益率の低下や館山太陽光発電所の譲渡に伴う固定資産売却損3億82百万円の計上などにより、営業利益4億42百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益4億40百万円(前年同期比14.5%減)、四半期純利益2億26百万円(前年同期比32.6%減)の増収減益となりました。

なお、旧野田中古車センターの土地賃借部分3,725㎡を平成28年11月10日に購入し、合計7,544.02㎡を自社保有地としました。現在、当該土地の有効活用として事業運営会社への長期の賃貸計画が進むなど、今後とも多角化経営をさらに進め、安定経営に努めてまいります。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が比較的堅調に推移した結果、売上高は、100億10百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、他社との競争激化等により利益率が下がり、セグメント利益は3億48百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持、向上に努め、また平成28年10月より入居が始まった成田店階上の賃貸マンションも順調に推移し、安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は76百万円(前年同期比9.5%増)となりましたが、販売用不動産の売却等により、セグメント利益は39百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、平成28年10月28日付で館山太陽光発電所を株式会社ファミリー商事に譲渡したことにより、平成28年11月より成田太陽光発電所のみ稼働となったことから、売上高は1億3百万円(前年同期比11.5%減)となる一方、事業に係る費用が減少した事によりセグメント利益は54百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億84百万円増加し114億97百万円となりました。これは、売掛金が1億34百万円減少したものの、現金及び預金が2億79百万円、未収還付法人税等が1億31百万円、商品が1億8百万円それぞれ増加したこと、また成田赤坂店の完成等により有形固定資産が1億62百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億88百万円増加し60億16百万円となりました。これは未払法人税等が1億45百万円減少したものの、借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億95百万円増加し54億81百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,314千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,393	610,511
売掛金	321,645	187,529
商品	2,114,714	2,223,591
部品及び用品	67,836	105,781
販売用不動産	24,436	13,096
繰延税金資産	20,367	—
未収還付法人税等	—	131,744
その他	233,264	242,202
貸倒引当金	△430	△430
流動資産合計	3,113,230	3,514,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,533,132	2,133,200
機械装置及び運搬具 (純額)	619,804	352,171
土地	4,352,323	3,968,815
賃貸不動産 (純額)	452,275	605,178
建設仮勘定	312,960	344,980
その他 (純額)	82,809	111,801
有形固定資産合計	7,353,306	7,516,147
無形固定資産	27,625	25,099
投資その他の資産		
投資有価証券	67,769	86,980
長期貸付金	41,942	38,213
差入保証金	110,045	115,478
繰延税金資産	—	97,049
その他	99,847	104,931
投資その他の資産合計	319,604	442,653
固定資産合計	7,700,536	7,983,901
資産合計	10,813,766	11,497,928

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,624	533,511
短期借入金	2,405,584	2,672,817
未払法人税等	145,279	-
賞与引当金	12,350	6,300
その他	604,343	548,699
流動負債合計	3,691,181	3,761,328
固定負債		
長期借入金	1,608,480	2,049,797
役員退職慰労引当金	37,677	39,826
資産除去債務	8,290	8,368
繰延税金負債	136,227	-
その他	46,261	157,548
固定負債合計	1,836,938	2,255,541
負債合計	5,528,120	6,016,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,277,875	3,459,445
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	5,279,345	5,460,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	20,143
評価・換算差額等合計	6,301	20,143
純資産合計	5,285,646	5,481,058
負債純資産合計	10,813,766	11,497,928

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,637,034	10,190,520
売上原価	8,060,386	8,663,154
売上総利益	1,576,647	1,527,365
販売費及び一般管理費	1,055,065	1,084,884
営業利益	521,581	442,480
営業外収益		
受取利息	929	710
受取配当金	1,649	1,674
受取保険金	515	1,990
その他	6,180	5,046
営業外収益合計	9,274	9,421
営業外費用		
支払利息	16,098	11,637
その他	109	-
営業外費用合計	16,207	11,637
経常利益	514,648	440,265
特別利益		
固定資産売却益	-	1,372
賃貸借契約解約金	9,629	-
特別利益合計	9,629	1,372
特別損失		
固定資産除却損	16,499	17,854
固定資産売却損	-	382,644
減損損失	-	28,274
特別損失合計	16,499	428,773
税引前四半期純利益	507,778	12,864
法人税、住民税及び事業税	190,398	3,633
法人税等調整額	△18,451	△217,173
法人税等合計	171,947	△213,539
四半期純利益	335,830	226,404

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。